

## 2. 基調講演

# 日露経済関係：現状と可能性

経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長 津田隆好

始めに、3月11日の東日本大震災に際し、ロシアの皆様からいただいた暖かい励ましと支援に対し、経済産業省を代表して感謝申し上げます。ロシアからは、最大規模の救助隊派遣、放射線線量計等の支援物資をいただいたほか、早い段階でLNG、原油、石炭追加供給の申し出があった。また、石油・天然ガス、石炭、電力供給分野における中長期のエネルギー協力の提案があり、7月26日に石油・天然ガスWG会合を開催した。

東日本大震災、原子力発電所の事故により、原子力の安全性への国民の信頼は大きく損なわれた。また、電力・石油・ガス等のエネルギー供給に混乱が生じ、我が国のエネルギーシステムが抱える脆弱性が露呈した。我が国は従来のエネルギー政策を反省し、聖域なく見直す必要がある。政府は、従来のエネルギー政策の基本理念である、①安定供給、②経済性、③環境適合性ととも、④安全性確保が大前提であるという基本的視点の下、6月22日以降、「エネルギー・環境会議」においてエネルギー政策見直しの議論を進めてきた。そして、7月29日の「『革新的エネルギー・環境戦略』策定に向けた中間的な整理」において、原子力発電について中長期的に依存度を最大限引き下げていくという方向性を指すとともに、省エネルギーの徹底的な推

進、再生可能エネルギーの開発・普及について強力で推進することが重要であるとの考えをとりまとめた。

政府は、2012年夏を目途に「エネルギー・環境会議」において、①新エネルギー基本計画、②エネルギー・環境産業戦略、③グリーンイノベーション戦略からなる「革新的エネルギー環境・戦略」を策定する。経済産業省は、「エネルギー・環境会議」で示された大方針の下、総合資源エネルギー調査会において幅広く国民各層の意見を伺いながら、2012年夏を目途に、エネルギー基本計画を見直す。このため、従来の原子力政策、省エネルギー政策、再生可能エネルギー政策、資源・燃料政策、電力をはじめとするエネルギーシステムのあり方を含めて幅広く議論を行うことになる。その観点からも、本日の会議のテーマ「エネルギー政策転換期における日露協力」は時宜を得たものと言える。

ロシアにおける2010年の各国別の貿易で注目すべきは、その貿易相手国として史上初めて中国が首位となったことである。ロシア政府も、欧州への過度な依存をバランスする必要性を承知しており、世界の成長エンジンであるアジアの成長を取り込む意向を示している。ロシアは2011年、東アジアサミットに参加し、2012年、APECを主催する。

また、WTO加盟交渉も大詰めを迎え、OECD加盟交渉も進めている。世界の大国としてアジア太平洋地域への関与、世界的機構への参画を指向している。

ロシアの輸出品全体に占めるエネルギー・鉱物資源の割合は2010年で約7割と高い数値を示しており、連邦歳入の約4割を石油ガス収入に依存している。ロシアの代表的株式指標RTSと原油価格には極めて高い連動性があり、ロシア経済は少なくとも当面、資源依存型経済が継続すると分析している。

日ロ貿易は、急速に拡大し、2008年は約300億ドルに達した。2009年は世界的な金融危機の影響で急減したが、2010年は、サハリンからのLNG輸入が堅調に推移したこともあり241億ドルに回復。2011上半期の貿易額は、東日本大震災にもかかわらず、前年同期比で46%増加し、史上最高の2008年に迫る勢いである。他方、日ロ貿易の額は比較的規模が小さく、両国の経済規模を考える場合、拡大の余地がある。

ロシアからの輸出は、約8割が原油等のエネルギー・鉱物資源である。日本からの輸出は、約65%が自動車等の輸送用機器、建機等の一般機械がそれに続く。日ロ貿易は、特定の品目に特化した相互依存関係にある。ロシアは、原油、天然ガスともに世界有数の資源国であり、我が国とは地理的にも近接している。我が国は、原油輸入の約9割を中東に依存しているが、ホルムズ海峡、マラッカ海峡という危険地帯を通過しない原油・天然ガスの輸入先確保は、我が国のエネルギー安全保障上、大変重要である。エネルギー供給源の多角化を目指す我が国と、極東・東シベリアを開発し、アジア太平洋地域との関係強化を目指すロシアの協力は、互恵的といえる。

モスクワジャパンプクラブの会員は現在188社。我が国企業のロシア進出は、市場規模から、モスクワ・サンクトペテルブルグ等の欧州ロシアに集中しているが、2012年ロシアAPECを契機に極東への進出事例も複数存在する。

APEC関連事業としては、①ルースキー島へのコジェネ発電用ガスタービン納入、②ルースキー島への海底ケーブル敷設、③ルースキー大橋設計協力が挙げられる。なお、ルースキー島風力発電は、用地確保、風力発電タリフ設定の遅れから断念された。

エネルギー案件としては、①サハリン1・2、②JOGMECによる東シベリア共同探鉱が挙げられる。ウラジオストクLNGプロジェクトの早期実現、サハリン3への日本企業の参画実現も期待される。

自動車関連では、トヨタ車の組立事業を進めており、マツダも沿海地方進出を検討中である。

日ロ貿易・投資の効率的促進には、両国の経済政策に沿った協力を推進することが肝心である。現在、ロシア政府は、「経済近代化」を掲げ、原始的な経済構造からの脱却、イノベーション型経済への転換を指向している。

「経済近代化」は、2009年のメドヴェージェフ大統領年次教書で謳われ、2010年6月のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおける同氏の演説により大きく報じられたが、実は「2020年までのロシア連邦の長期社会経済発展コンセプト」という大本がある。これは、2006年7月に当時のプーチン大統領の指示により経済発展省が作成したものである。「経済近代化」の優先5分野は、①医療、②エネルギー効率、③核エネルギー、④宇宙・通信、⑤ITで、このうち日ロ協力が最も期待される分野は「エネルギー効率」分野であると考えられる。省エネ技術等の高度技術を活かした海外展開は、我が国の「新成長戦略」の一つの大きな柱であり、両国の経済政策が合致する点である。

ここで認識すべき点は、ロシアが我が国からの「技術移転」に期待しており、「産業の国産化」を期待していることである。我が国企業には、「単なるモノの売り買い」だけでなく「投資」についても検討いただきたい。

メドヴェージェフ大統領は、ロシア経済近代化の象徴として「スコルコヴォ計画」を進めている。現時点で同計画に我が国企業が参画するという情報はないものの、本年9月にパワー・マシーン社と変圧器製造・販売の合弁契約を締結した東芝は、スコルコヴォへ地下式ガス式変圧器を納入する。日本企業のプレゼンスを示す点で喜ぶべき案件である。

続いて、ロシアに進出した日系企業が感じている問題点を紹介したい。

まず、物流インフラの未整備。港湾については、施設の能力不足が、鉄道については、冬期の冷気による荷物へのダメージ、高額な鉄道料金、護衛料等の不透明な料金請求、輸送能力不足等が指摘されている。シベリア鉄道を東西貿易の架け橋とするためには、これらの課題を克服する必要がある。

次に、不十分な経済政策。具体的には、自動車部品産業育成等のための促進政策の欠如、官民パートナーシップ政策の欠如、不透明な課税政策が挙げられる。例えば、木材について、我が国企業は、ロシアの政策目標に沿う形で沿海地方に投資し、木材加工事業を展開したが、ロシアの政策の変更によりビジネスプランの変更を余儀なくされた。

賄賂等の腐敗や不統一で非効率的な行政手続きも大きな課題である。一説にはロシアの年間の賄賂の総額は30兆円とも言われる。ロシアは今年、OECDの「外国公務員贈賄

防止条約」に署名し、一定のハードルは超えた状況だが、法律の完成で汚職がなくなるとは限らない。複雑、不確実、異なる解釈、時間がかかる行政手続きも改善の余地がある。

他方、ロシアに対する誤解がある。寒い、暗い、冷たい、怖い、捕まる等の誤ったイメージが、日本企業または日本人に存在している。ロシアの投資促進のためには、ロシアに対する誤解を除去する必要がある。

最後に、日ロ経済関係促進のための政府間枠組を紹介する。

「貿易経済に関する日露政府間委員会」は、外務大臣とフリステンコ産業大臣が共同議長を務める歴史ある枠組である。「日露投資フォーラム」は、経済産業省と経済発展

省の枠組みで、これまでに4回開催。日ロの官民500~700人が参加する大規模フォーラムであり、ロシアの貿易・投資環境の未整備について公の場で訴えられる点に定評があり、成果発表の場としても機能している。「ロシアの経済近代化のための日露経済諮問会議」は、昨年APECの際に発足。9月20日に第2回会合を開催した。

その他、エネルギー関連の会議として、「石炭ラウンドテーブル」、「省エネ・新エネ日露共同委員会」、「石油・天然ガスWG」が存在する。いずれも、昨年・今年に発足した新しい会議であり、日露エネルギー協力の一層の進展が期待される。